

参考資料 3 石川県住生活基本計画 2016 の策定経緯

1. 検討委員会の開催

第1回検討委員会 平成 28 年 3 月 23 日 (木) 13:30~15:30

出席者	【出席】川上委員長、谷委員、中川委員、船越委員、村上委員、山岸委員、山田委員、吉本委員（代理：竹村氏） 【欠席】西村委員、照田オブザーバー
開催場所	石川県庁 11 階 1107 会議室
議事内容	(1) 資料説明 ・石川県住生活基本計画 2011 の見直しについて ・石川県の住宅政策を取り巻く状況 (2) 意見交換 ・計画策定に向けた方向性について
主なご意見	・戸建て・マンションを含め、幅広い選択肢のなかから、個人のニーズにマッチした良好な中古住宅が取得できるよう、市場の活性化が重要である。 ・中古住宅の資産価値が維持されるためには、修繕履歴と品質保証の仕組みを整備することが重要である。 ・少子高齢化対策として、個別の住宅やハードの整備だけでなく、地域コミュニティを活性化することや要支援・要介護者を重層的に支えるという、ソフトの視点が重要である。

第2回検討委員会 平成 28 年 9 月 29 日 (木) 13:30~15:30

出席者	【出席】川上委員長、谷委員、中川委員、廣岡委員、山岸委員、山田委員、吉本委員 【欠席】西村委員、村上委員、照田オブザーバー
開催場所	石川県庁 11 階 1107 会議室
議事内容	(1) 石川県住生活基本計画 2016 の概要 (2) 目標 1~4 (3) 成果指標の見直し (4) 今後の公営住宅のあり方 (5) 石川県における住宅の水準
主なご意見	・県内のすべての市町に対して、石川県住生活基本計画 2016 に即した市町の住生活基本計画を策定するよう、県として指導して欲しい。 ・住宅金融支援機構のリバースモーゲージ的な制度は使い勝手が良く、高齢化にとっても有利な制度だと思うので、県としても PR して欲しい。 ・空き家対策は全県的に実施しないと効果が上がらないと思うので、空き家対策を推進するよう、県内のすべての市町に働きかけてほしい。 ・各種の災害危険性について、ハザードマップ等を活用して県民意識を啓発することが需要である。

第3回検討委員会**平成29年1月11日(水) 13:30~15:30**

出席者	【出席】 川上委員長、中川委員、西村委員、廣岡委員、村上委員（代理：熊谷氏）、山岸委員、山田委員、照田オブザーバー 【欠席】 谷委員、吉本委員
開催場所	石川県庁 11階 1106会議室
議事内容	(1) これまでの検討経緯 (2) パブリックコメントについて (3) 今後の公営住宅のあり方（長寿命化計画）
主なご意見	<ul style="list-style-type: none">・パブリックコメントで女性からの意見がなかったことは残念である。住宅の新築やリフォームの際には女性の意見・要望が取り入れられることが多く、また、住宅メーカーや設計事務所を中心に多くの女性建築士が活躍している。このことから、女性の意見が県の住宅政策に反映されることは重要である。・空き家を含めた中古住宅の利活用を加速させる仕組みが必要である。行政が直営で出来ることは限られていることから、中古住宅の利活用をサポートする中間支援組織の役割が重要である。・県営住宅等長寿命化計画は、県営住宅の施設管理計画（ハードの計画）として重要であるが、県営住宅をどのような世帯に対して供給していくのか等をまとめた、入居者管理計画（ソフトの計画）を県としてまとめておくことも必要である。

2. WG 会議の開催

第1回 WG

平成 28 年 6 月 29 日（水） 10：00～12：00

出席者	【出席】川上委員長、谷委員、山岸委員
開催場所	石川県庁 11 階 1108 会議室
議事内容	<p>(1) 成果指標のフォローアップについて</p> <p>(2) 石川県住生活基本計画 2016 の構成の見直しについて</p> <p>(3) 主な論点について</p> <p>①空き家・空き地の適正な管理・活用に向けて</p> <p>②住宅・建築物の耐震性の向上について(石川県耐震改修促進計画の改定)</p> <p>③いしかわの地域特性からみた住宅政策サイドからの対応</p> <p>④公営住宅の確保に関する事項</p>
主なご意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家になる前段階から、将来に空き家になった場合の利活用の方法や対策を決めておくなど、事前の備えの重要性を県民に啓発する必要がある。 ・ 近年は、耐震シェルターの設置や寝室だけを部分的に耐震改修するなど、命を守ることが重視されており、補助金を出す市町村も増えている。 ・ 県産材の活用を促進するためには、コストの縮減やブランド化によって市場での競争力を高める必要がある。 ・ 県営住宅のうち、空き室が多い 4・5 階の住戸は、子育て世帯や若年世帯の優先入居や子育て世帯の当選倍率の割り増しを実施しても良いと思う。

第2回 WG

平成 28 年 8 月 2 日（火） 13：30～16：00

出席者	【出席】川上委員長、谷委員、山岸委員
開催場所	石川県庁 8 階 811 会議室
議事内容	<p>(1) 前回議事録の確認について</p> <p>①成果指標の達成状況</p> <p>(2) 石川県住生活基本計画 2016 の施策構成について</p> <p>①目標毎の理念と基本方針</p> <p>②成果指標の見直し</p> <p>③今後の予定について</p> <p>④その他</p>
主なご意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「子育てに適した住宅」とは、具体的にどのような住宅を指すのか、計画書のなかに明記が必要である。 ・ 安全な住宅づくりの観点から、アスベストやシックハウス対策に加えて、PM2.5 やカビなどの新たな問題に対応した施策が必要である。 ・ 環境に配慮するという観点から、県が建設した「いしかわエコハウス」を活用した施策が必要である。 ・ 中古住宅の流通促進は国が主導的に取り組む内容と思うが、県も国と連携・協力して、流通促進に向けて取り組んでいくことが重要である。

3. その他意見照会等

(1) 関係課意見照会 平成28年9月13日(火)～9月20日(火)

(2) 市町意見協議 平成28年9月13日(火)～9月20日(火)

(3) パブリックコメント 平成28年11月11日(金)～12月12日(月)

(4) 地域住宅協議会意見照会 平成28年12月12日(月)～12月22日(木)

4. 石川県住生活基本計画検討委員会 委員名簿

氏名	職名	備考
川上 光彦	金沢大学 名誉教授	委員長
谷 明彦	金沢工業大学環境・建築学部 教授	委員
中川 智夫	石川県消費生活支援センター 所長	〃
西村 真実子	石川県立看護大学 教授	〃
船越 恵子	住宅金融支援機構 北陸支店長（平成27年度）	〃
廣岡 隆	住宅金融支援機構 北陸支店長（平成28年度）	〃
村上 紀夫	（一社）石川県木造住宅協会 会長	〃
山岸 雅子	金沢大学人間社会学域 地域創造学類長	〃
山田 文代	NPO法人 バリアフリー総合研究所 理事長	〃
吉本 重昭	（公社）石川県宅地建物取引業協会 会長	〃
照田 繁隆	（一財）石川県建築住宅センター 理事長	オブザーバー
畝本 秀一	石川県 参事	事務局
竹内 正人	石川県土木部建築住宅課長	〃
岡本 悟	石川県土木部建築住宅 担当課長（平成27年度）	〃
三谷 浩二郎	石川県土木部建築住宅課 課参事（平成28年度）	〃
丸谷 浩一	石川県土木部建築住宅課 主幹	〃
中出 大	石川県土木部建築住宅課 主幹	〃
小川 博之	石川県土木部建築住宅課 専門員	〃

※委員名は敬称略・50音順

※職名はすべて計画策定時